

令和6年3月  
市議会定例会

# 市長演告

多 久 市  
令和6年3月1日

本日、令和6年3月多久市議会定例会を招集し、令和6年度一般会計予算案など諸議案の審議をいただく市議会開会にあたり、当面の諸情勢と市政一般について所信を述べます。

まず、この度の能登半島地震により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

今年1月1日に石川県能登半島地方に激震が走り、マグニチュード7.6、最大震度7を記録しました。連続2回の揺れが襲い、死者・行方不明者250名という甚大な被害です。半島突端部の被害が最も大きく、そこに至る道路網は損壊、海岸線も広く大きく隆起し、支援や救援も極めて困難となっています。地震による津波や火災、家屋倒壊、土砂災害なども発生。海岸線隆起で漁船も出入り不能。ライフラインも大きく被災しました。上下水道にも問題が発生し、水の確保や衛生的環境保持の課題に加え、今尚日々の暮らしの継続にさえ難儀されています。

能登地方では、早期の復旧・復興に向けて取り組んでおられますが、未だ多くの住民の方々が避難所に身を寄せておられ、復旧復興も緒に就いた状況であり、今後の生活再建・事業継続にも課題が生じています。国土交通省は500名規模の態勢での現地支援を続けておられ、全国の自治体も政府と連携して支援体制を敷き、多久市も関係機関等と連携をとりながら、2月18日の週から人的支援派遣を開始し、諸々の支援が続けられるよう取り組んで参ります。

一方、世界に目を転じますと、一昨年のロシアによるウクライナ侵攻は戦況が膠着状態にあり、停戦の見通しが未だ不透明です。さらに昨年10月にはパレスチナのガザ地区を支配する武装組織ハマスとイスラエルの武力衝突も発生しています。

これらの情勢により、世界経済、エネルギー事情等に甚大な影響を及ぼし、依然として国内でも食品、燃料、電気などの価格高騰をもたらしています。日経平均株価の指標ではバブル期の最高値を更新との報道もありますが、実感としてはそのような感覚は希薄だという声が各地で聴こえます。

そのような情勢下、市政を取り巻く状況から申し述べます。

最初は、新型コロナウイルス感染症です。令和元年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、昨年5月8日から感染症法上の位置付けが、2類相当から、季節性インフルエンザと同様の5類相当に引き下げられ、患者数の感染症法による発生状況把握方法が、全ての医療機関からの報告にもとづく全数把握から、定点観測を踏まえた一部医療機関からの報告による定点報告に変更されました。これを踏まえ、佐賀県内39の医療機関から報告された数値を基に、1医療機関あたりの週間あたりの患者数が公表されています。なお、多久市医師会では互いに協力されて、医療機関ごとの患者数を集計され、市の健康増進課にもご教示いただき、ともに感染予防などの意識高揚や対策に活かす取り組みもしていただきました。改めて感謝いたします。

新型コロナウイルス感染者数は、11月から全国・佐賀県ともに増加傾向でしたが、2月に入り減少傾向ではありますが注意が必要です。特にこの冬はインフルエンザ流行もあり、健康維持と感染予防が重要です。先週までの報告では、感染者数は11月

から全国・佐賀県ともに増加傾向で特に高齢者や基礎疾患等を持つ方のリスクが高いとの報告が依然多くありますので、くれぐれもご注意くださいようお願いいたします。

新型コロナウイルス感染は未だ収束に至っておらず、感染対策・予防対策は個人個人の判断に委ねられています。今年に入り、かなり日常が戻りつつあるものの、市民の皆様には引き続き手洗い・換気等による感染予防をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、今後も健康増進課を軸に、市としても緊張感をもって注視し、適宜必要な対応を講じていく所存です。

次に、D X（デジタル・トランスフォーメーション）です。e-Japan 構想以来、本格的に情報化社会実現を図る政策が行われてきましたが、いわゆる I C T、A I、I o Tの進展は国内外で加速し、日本がめざす Society5.0においては、A Iを活用したデータ解析等の重要性が格段に高まり、日本でも世界レベルのデジタル社会実現に向け、官民を挙げた推進が必要です。それを担うデジタル人材の育成は、経団連による政府への提言などにもあるように、各分野で喫緊の課題であり、その関連からも教育分野での I C T教育は今後不可欠の内容となっています。

世界の国々の教育評価ランキングでもある P I S A調査で、日本はG I G Aスクール導入で大きく順位を上げました。また、デジタル改革の司令塔としてデジタル庁が発足し、政府は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定し、「誰一人取り残されない 人に優しいデジタル化」を実現すべく、国や地方公共団体、民間事業者が連携・協力しながら推進するとされています。

令和4年6月に政府は「デジタル田園都市国家構想」を決定し、デジタル技術を活用し、地域の個性を活かしながら、都市部と同等以上の生産性・利便性の実現を目指すとしています。その構想実現のため、住民に身近な行政を担う基礎自治体には、デジタル技術活用により住民の利便性向上のみならず、業務効率化も図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。

多久市では令和4年10月に多久市D X推進方針を策定しました。今後はD X推進実現へ向けた取り組みとして「書かない窓口」「住民票などのコンビニ交付」「窓口手数料納付のキャッシュレス化」「施設利用のオンライン予約」など、利便性向上のデジタル導入や「自治体情報システムの標準化」「庁内のD X推進経費軽減」など、業務効率向上のための関連予算を本市議会に提案しています。

去る2月19日に参議院行政監視委員会から参考人として招かれ意見陳述を行いました。自治体経営充実、デジタルガバナンス推進のため、政府の更なるD X進展に期待して提言しました。今後もさらに提言などに努めるとともに、住民に近い基礎自治体として継続的に地域ニーズや課題に対応する施策に努めます。

今年秋10月に、「S A G A 2 0 2 4 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」が佐賀県で開催されます。48年前に国民体育大会が佐賀県で開催されて以来であり、新たな名称として最初の大会でもあります。多久市では10月5日から8日までの4日間に多久市緑が丘弓道場で弓道競技会、次に10月12日から14日までの3日間に九州クライミングベースS A G Aでスポーツクライミング競技会を開催します。これまで会場施設など準備を着々と進めてきました。引き続き競技団体や関係機関と連

携を図り、ボランティアの皆様ほか多くの方々の協力のもと、選手・監督をはじめ参加される全ての方々的心に残る大会となるよう全力で取り組んで参ります。併せて本市の魅力を全国に発信し、おもてなしにも努めます。市民の皆様には、国内及び世界のトップレベルのアスリートの技を間近に御覧いただけるまたとない機会ですので、沢山の方にご来場頂けたらと思っております。本市出身や、ゆかりの選手をはじめ、全ての選手の皆さんの自己ベスト更新の活躍を大いに期待しております。

さて、今年、令和6年、2024年は、多久市の市制施行70周年を迎える年です。この記念の年を、市が将来に向かって躍進する創始の年と位置付け、先人の功績に感謝し、ふるさと多久の歴史や文化を讃え、未来への飛躍の思いを込め「多久市市制施行70周年記念事業」を実施します。5月1日に70周年祝賀記念式典を行い、その他に例年開催の各種イベント等に「市制施行70周年」の冠をつけての「冠記念事業」や「特別記念事業」を実施予定です。特別記念事業では2月10日に多久市中央公民館で現代美術家・ヤマガミユキヒロ氏プロデュースによる能楽と現代美術が融合した「noh Play」を開催し、2月24日には中国伝統楽器・二胡演奏者、張濱氏による「二胡音楽会」を開催しました。いずれも大変好評で、本格的文化芸術に触れ感動したとの声を多く頂きました。今後も優れた文化芸術に触れる機会創出に努め、文化芸術の息吹も興しながら新たな創造、発信に挑みたいと思います。

次に、地方財政についてです。総務省が令和5年8月に公表した「令和6年度の地方財政の課題」に地方財政の方針が示されています。そこには、(1)DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心な暮らしの実現など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財源基盤を確保する。(2)①社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。②こども・子育て政策の強化については、「こども未来戦略方針」等を踏まえ、地方財源を適切に確保する。③地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源確保機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保する。④地方分権改革推進の基盤となる地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に向け取り組む、とされています。

これらを踏まえ、財政は堅実経営で臨みます。令和4年度決算は財政指標の一つ、経常収支比率が95.8%であり、令和6年度予算編成は事業評価を踏まえ、財源確保に最大限努力し、持続可能な財政運営を基調に、直面する課題への諸施策を講じることとしています。能登半島震災対策予算は国の予備費から充当されることとなり、交付税総額増額補正はあっておりませんが、今後の復旧復興予算の在り方によっては地方財政に影響が生じることも予想されますので、今後の趨勢を見極めて対応します。

それでは、「第5次多久市総合計画」や「チャレンジ25」等を踏まえて編成しました総額174億6千万円の令和6年度一般会計当初予算案を軸に施策を申し述べます。

みんなの希望がかなうまち 多久

はじめは、教育改革の推進と子育て支援の充実です。

本市では、平成25年4月に小中一貫校開校、29年に義務教育学校への移行を経て、子どもたちに寄り添う9年間の教育を実践しています。学習指導要領に沿った指導を行い、児童生徒が個性を活かし、自己実現に励み、社会で生かせる力を育み、徳知体のバランスある教育に努めています。Society5.0時代を生き抜く資質・能力では「未来予測」「危機管理」「振り返り」「前進思考」をベースに育成を図ります。

世界的に重視される「21世紀型スキル」については、GIGAスクール構想により世界最速最短で整備された児童生徒1人1台のパソコン端末を活用し、「基礎力」「思考力」「実践力」の育成と、ESD教育（持続可能な開発のための教育）、SDGsに着目した実践により、「自分自身も持続可能な地球環境を守る一員で、貴重な存在である」という自覚を育みます。これらの学びにはICT環境の充実が不可欠であり、今後も子どもたちの未来への学び向上や環境整備に努めます。また、全国ICT教育首長協議会会長として毎年文部科学大臣に要望提案を行っており、国への提案を継続します。民間調査のICT教育全国ランキング義務教育学校部門で本市は2年連続トップとなりました。これも教育現場を担う教師や関係者の皆様の御蔭と感謝致します。

あわせて徳育や人間力向上も不可欠です。多久学・論語教育等を通じ、「多久」への愛着と誇りを育み、論語の教えにもある徳性を育む教育充実を図ります。人間力の養成は重要です。それは子どもたちの進路開拓の底力や人としての魅力にも通じます。個性や特性を發揮し、充実した人生を支える素養としても大切と考えます。

外国語学習ではALTや日本人英語講師を活用し、義務教育学校英語教師の指導で、特に8・9年生の英語授業は全て英語で行い、新たに海外と連携した日常の英会話習熟の取組みなども試行し、英語検定3級程度の英語力習得を目指します。最近の国際化のトレンドを踏まえれば、英語の素養は一層不可欠であり、児童生徒の今後の人生においても必要なスキルになるものです。

特別支援を必要とする子どもたちには支援員を配置し、ICT機器活用による個別最適教育も実践しつつ、児童生徒一人ひとりに寄り添う教育を支援します。

子どもたちの心身の成長にも大切な学校の部活動については、持続可能なスポーツ環境の確保に向け、地域スポーツクラブ活動体制整備事業を推進し、生徒の体力増進・競技力向上を図ります。

いじめ問題対策につきましては、多久市は全国的にも早期に「いじめ等問題行動対策委員会」を設置し、普段から「いじめを許さない・見逃さない」まちづくり・学校生活実践に努めており、今後もよりきめ細やかな対応を進めていきます。

心理的・情緒的理由で登校に困難性を有する児童生徒には、多久市教育支援センター「怒る一む」やフリースクール等の関係機関において、学校・社会への復帰支援を行い、子どもたちを支えます。同センター内には「不登校対応コーディネーター」を配置し、市内3校と情報共有・連携を行い、児童生徒に寄り添い、見守り・助言等新たなステップを支援していきます。

学校施設面では校内危険箇所の点検・改修により、安全で良好な学習環境を確保します。通学対策ではスクールバスや通学路の安全を引き続き確保します。安全教育、子ども110番の家、スクールネット配信などで防犯体制充実にも努めます。

放課後児童クラブは、保護者が安心して児童を預けることができ、子どもたちの成長を支える場となるよう継続し、質の向上を図ります。

学校給食では、食物アレルギー対応給食、異物混入防止対策などを進め、子どもたちの成長と健康に大切な安全安心で美味しい学校給食の提供を進めます。

子育てはまさに未来を担う世代育成でもあります。全ての子育て家庭で、子育てに対する不安や孤独感、子育てと仕事の両立負担が軽減され、安心して楽しく子育てができるよう、地域・行政・社会が一体となった子育て支援に取り組みます。

「児童センターあじさい」は、開館以来、多くの利用者に好評で、令和5年12月に来館者20万人を達成しました。「児童館」「子育て支援センター（でんでんむし）」など子育て支援関連6事業を集約し、安心して安全に遊べるスペースと、子育てや子どもの発育に関する相談・助言・交流の場も継続して提供し、子育て支援に努めます。

保育関係では、快適で安心な保育ができるよう、保育園や認定こども園と協力し、保育の質の向上や保育体制の充実、保育士の業務負担軽減に取り組み、安心して子育てしやすい環境整備を進めます。保育士の働く環境改善についても連携して臨みます。

子育てに係る親世代の経済的負担軽減では、3歳以上の教育・保育の無償化に加え、0歳児から2歳児までの利用料について、引き続き本市独自の軽減策を講じます。また、高校3年生・18歳まで対象のこども医療費助成も継続します。

ひとり親世帯の心配事や課題には、引き続き支援員を配置し、資格取得や就労に繋がる支援、子どもの進学に関する貸付や将来に向けた情報提供等により支援します。

児童虐待問題対策では、保育園、認定こども園、学校、児童相談所や警察と連携し、早期発見と迅速対策など、子どもの安全安心を確保します。「多久市子ども子育て支援計画」は令和6年度が最終年度のため、新たな計画を作成し子育て支援に努めます。

公民館や図書館などを学びの拠点とする生涯学習は、市民の教養や市民力を高めるものです。昨年10月より供用開始した新たな北多久公民館は多くの方々に利用されています。公民館事業も地域コミュニティを形成する基盤であり、この数年間は新型コロナウイルス感染症のため中断を余儀なくされていた各種事業が再開されています。

市立図書館は、令和5年度が高取伊好翁寄贈による図書館創立から100周年にあたり、記念事業として、作家・角田光代さん講演会、多久出身の写真家・田川清美氏の写真展などを開催しました。3月には多久在住で活躍された作家・滝口康彦先生の生誕100年も記念し、その著書が原作である映画『切腹』上映会と主演された俳優・仲代達矢氏を招いてのトークを予定しています。また、図書館は運営事業者の創意工夫による各種サービス充実により、来館者数・貸出冊数ともに増え続けています。デジタル時代の新たな幸せ実現を目指しつつ、市民の集い・憩い・自己啓発の場としての機能を発揮できるように引き続き環境整備充実に努めます。

文化振興においても、コロナ禍では催せなかった様々な行事等が再開され、活気が戻ってきています。今後も多久市文化連盟や各種団体と連携し、人が育む潤いある地

域文化、生活文化の活性化を支えます。令和5年度は、現在北米を拠点に活躍中である多久出身の画家・池田学氏の動物絵画展を行い、市内外から多くの来場者があり、高い評価をいただきました。

文化財関係では、文化庁の指導のもとに推進している「多久石器原産地遺跡群」に関する調査を進めます。全国的にも規模が大きく、西日本最大級である多久の石器遺跡群の歴史的意義を明らかにするとともに、その発信と史跡指定に向けて新たな気運醸成と取り組みに努めます。

国指定重要文化財建造物・多久聖廟の保存修理強化対策事業につきましては、令和6年度は一部の耐震補強工事を予定しています。併せて、保存修理検討委員会及び文化庁指導のもとに防災施設整備を含めた美装化計画策定を進めます。

また、既存の文化財や歴史遺産の案内板、説明板の改修や新規設置など、文化財関連の環境整備事業も多久市歴史文化基本構想を指針に継続して行います。

スポーツは、取り組む人の体力向上、技の錬磨はもとより、健康や生活面、さらには青少年の人格形成・心の教育等にも有意義です。また、スポーツがもたらす効果は、地域の活性化などスポーツによる地方創生にもつながります。令和5年度はスポーツ分野での活躍が多くみられました。スポーツクライミング競技では、多久高校2年生の通谷律選手がワールドカップ世界ユース選手権ソウル大会で前年に続き優勝し、2連覇を達成しました。また、先頃九州クライミングベースSAGAで開催されたリードのジャパンカップでは、地元多久市出身のベテラン、樋口純裕選手が安定した実力で準優勝に輝きました。弓道競技では、九州中学生弓道大会で東原摩舎中央校8年生の西村風香選手が女子個人の部で準優勝を射当てました。中学校駅伝大会では、東原摩舎中央校チームが男女共に県内優勝し、12月の全国中学校駅伝大会で男子は23位、女子は昨年と同じ11位と素晴らしい成績を残しました。さらに先月の佐賀県内一周駅伝大会で多久市チームは総合11位となり、若手の田代常太郎選手が区間賞に輝き、全員が絶対に襷を繋ぐという熱い思いで挑む勇姿など、記憶と記録に残る走りを見せてくれました。沿道の応援者も多く、沢山の感動が印象的でした。

今後も多久市体育協会、多久スポーツピア等の組織基盤強化支援を図るとともに、さらなる連携により、スポーツに関する市民の興味・関心を高め、誰もが安全で気軽に楽しんで参加できるスポーツ環境整備や競技力向上に努めます。

## 安心で魅力的なまち 多久

人がいきいき輝くまちづくり・安全に暮らせるまちづくり・健康で安心して暮らせるまちづくりは誰もが望むものです。

その要のひとつが地域医療確保です。多久市立病院は「市民から愛され信頼される病院」を基本理念に、地域における基幹的な公的医療機関として地域医療を担うとともに、感染症拡大期間に冷静で的確な対応に努め、患者を支えてきました。その経営面では、公立病院が担う使命・役割・機能を明確化し、医師・看護師等の人材確保や新興感染症の感染拡大等への対策、経営の効率化等を盛り込んだ事業プランを策定し

て経営強化に努めます。

将来に向けて持続可能な地域医療を確保するため、多久市立病院と小城市民病院を統合して地域医療の核となる「公立佐賀中央病院」の整備を進めています。両市で構成する多久小城医療組合で実務を担い、令和4年度から実施設計及び用地造成工事を行い、免震構造敷設も進め、令和7年度開院に向け事業推進を図っています。

健康長寿は万人の願いであり、「健康はすべての基本」です。健康維持には「自分の健康は自分で守る」意識と実践が大切で、健診受診や生活習慣改善が不可欠です。本市の特定健診受診率は令和4年度60.2%で、令和3年度と同じく県内1位となりました。令和3年度には特定健診受診率、特定保健指導率で全国815市区の中で再度全国2位となり、厚生労働大臣特別表彰メッセージを拝受しました。これも市民の皆様が特定健診や特定保健指導を積極的に受けて頂いた成果です。今後も健康寿命の延伸に向け、適切な食生活や運動等の生活習慣改善に取り組めるよう支援します。

母子保健関係では、妊娠届時からの相談事業、乳幼児健診、家庭訪問などを行っており、令和6年度は産後ケアに力を入れます。産後2週間および1か月の産後間もない母親（産婦）に対する健康診査費用を助成し、産後初期段階の母子に対する支援を強化します。さらに、助産師による訪問を実施し、母親の心身のケアや育児のサポート等を行います。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築し、安心して出産・子育てができる環境づくりに努め、今後も子育て不安を抱える保護者に寄り添い、前向きに子育てができるよう支援していきます。

がん対策は、早期発見・早期治療が基本的に重要です。受診率は新型コロナウイルスの影響で令和2年から伸び悩んでいます。一人でも多くの方に、是非受診していただけるよう、集団検診での日曜健診や毎日検診、郵送による大腸がん検診など、日頃繁忙な働き世代も健診を受けやすい健診体制充実を図ります。

国民健康保険事業につきましては、平成30年度から県が財政運営の主体として参画し、県内全市町と県の共同で安定運営に努めています。令和5年度改定の「佐賀県国民健康保険運営方針」に基づき、令和9年度に予定されている県内市町の保険税率一本化に向け、医療費適正化や事務の広域化・標準化に取り組みます。

75歳以上の皆さんを対象とする後期高齢者医療制度では、「佐賀県後期高齢者医療広域連合第5次広域計画」に基づき、健康維持と疾病予防等を推進します。現在、同広域連合の連合長、また全国協議会の会長を務めており、被保険者や地方自治体現場の状況や視点を踏まえ、政府審議会委員としての意見陳述や協議会による厚生労働大臣への提案要望などを行い、より良い運営改善を目指して尽力して参ります。

また、健康維持の観点から今後注意すべき疾病に、COPD（慢性閉塞性肺疾患）、CKD（慢性腎臓病）があり、悪化すると命にかかわります。その改善・治療には適切な生活習慣も必須です。加えて佐賀県は前立腺がん死亡率が全国ワーストクラスであり、その対策にはPSA検査が有効です。これらの啓発も重要と考えます。

高齢者の皆さんが、住み慣れた地域で生活できるよう住民主体の仕組みを活用し、生活支援や移動支援を継続します。また、高齢者の自立を支援するために、認知機能低下を予防し、フレイル（虚弱）にならない介護予防などの充実を図ります。



障害がある方への福祉では、第7期多久市障害福祉計画に基づき、障害の有無や程度、種別に関わらず、安心して暮らし続けることができるまちを目指しています。

医療的ケア児とそのご家族への支援を研究する首長ネットワークを立ち上げましたので、支援や対策を研究し、必要な対策を国へ働きかけるなどにも努めます。

高齢者や障害がある方等の権利擁護支援としては、多久市社会福祉協議会の中に設置している中核機関を中心に、引き続き支援充実を図ります。

生活の様々な場面において、何らかの問題を抱えて困窮されている方々への支援の必要性は、見過ごすことができない重要な課題です。自立が困難な場合は、速やかに生活保護などの支援施策を通じて個々の困難さに寄り添い、また自立の期待ができる方々には生活意欲向上や経済的自立を促します。社会福祉協議会など関係機関と連絡会議を毎月開催し、各種支援の充実を図ります。

環境対策はSDGsや脱炭素、GXの観点でも重要であり、次世代への責務ともいえます。令和6年度は、機構改革で新たに設ける環境課を軸に、第2次多久市環境基本計画を旗印に位置付け、豊かな環境を次世代に引き継ぐ取り組みを推進します。その未来創造への決意表明として、令和32年（2050年）までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行います。

公共下水道については、目下推進中である泉町地区、多久原地区の整備を推進します。また、多久市公共下水道事業区域の見直しに伴い、浄化槽設置整備事業の補助制度を拡充し、単独浄化槽や汲み取り槽からの転換も促進することにより、市全域で汚水処理施設の普及に努めます。多久みず環境保全センターにおいては、施設の長寿命化計画を策定し、改築・更新に取り組みます。

廃棄物処理は市民生活に重要であり、ごみ収集拠点である「多久市リサイクルセンター」と、多久市・小城市で共同運営する一般廃棄物処理施設「クリーンヒル天山」も順調に運営できており、引き続き、ごみの減量化とリサイクル率向上に努めます。

防災対策では、近年、「数十年に一度」規模の特別警報級の気象事象が毎年発生しています。被害の抑制や軽減には、災害や避難情報の迅速な伝達と共有が不可欠です。これまでに情報伝達手段の多重化や避難行動要支援者の方への対策などに取り組んできました。また、国が推進する国土強靱化にも取り組み、地震や台風などの自然災害に強い地域づくりを目指します。具体的な対策としては、農村地域防災では、ため池決壊被害等から市民の生命財産を守るための防災重点農業用ため池の劣化・耐震・豪雨時の耐久性調査を進めます。市河川においては、災害に備え公共施設等適正管理推進事業による河川修繕や緊急浚渫事業による河川内の土砂撤去、緊急自然災害防止事業により河川改修を行います。土砂災害防止対策では、北多久町岸川区、砂原区、多久町撰分区、西多久町板屋区、東多久町平林区の5地区で砂防ダム建設工事を、北多久町横柴折区で地すべり対策工事を佐賀県が事業主体となって行います。

また、過去における六角川水系被災を踏まえ、流域自治体、国や県の関係機関で構成する「六角川水系流域治水協議会」により、国土交通省武雄河川事務所とも連携し、水害に強いまちづくり推進を共有しています。小城市三里地区には国事業で遊水地整備が進行中で、これが完成すれば、多久市内の浸水被害も大きく改善が期待されます。

内水対策では南多久町の県河川庄川、東多久町の県河川永瀬川などで、排水機能向上や抜本的対策について、県に改善要望を行い安全安心の向上を図ります。

消防関係では「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、団員報酬の引上げや出動報酬の新設を行ってきました。今後も団員確保対策を継続し、地域防災力強化に向け総合的・計画的に取り組めます。火災や風水害による被害拡大を防ぐことができているのも、消防団の御蔭であり、まさに地域のヒーローとして尽力されており、団員のご家族と所属事業所等の方々に改めて感謝を申し上げます。

消費者対策では、報道にあるように悪質商法や特殊詐欺等が後を絶たず、相談体制と啓発活動の充実により、被害の未然防止と救済に取り組めます。被害額も大きく、発生も続いていますので、くれぐれも注意が必要です。

防犯・交通安全では、安全安心のまちづくりのため、警察や関係機関と連携を図るとともに、防犯対策では、各種防犯啓発活動の取り組みに加え、犯罪の未然防止や歩行者の安全確保のため、自治会設置の防犯灯に係る設置補助拡充を図ります。また、交通安全対策では交通危険箇所解消に向け改善を行うとともに、交通安全教育・啓発活動事業の充実強化により、交通安全意識の向上に取り組めます。

#### 活力ある・稼げるまち 多久

日々の暮らしが便利で快適な「都市基盤が整ったにぎやかなまち」、地域活力を高め、「産業の盛んなまち」を目指します。

定住政策では、令和5年4月より定住奨励金制度内容を拡充し、移住・定住の促進を図っています。県外や市外からの移住者への働きかけにつきましては、市のホームページ等の広報媒体や関係機関との連携及び移住フェア等において市のPRに努め、移住定住者の増加を図ります。

空き家対策では、「第2次多久市空家等対策計画」に基づき、関係地域との情報共有や関係機関との連携・協議を行い、新たな空き家発生の抑制はもとより、空き家の適切な管理・利活用・除却による環境保全を目指します。

市営住宅につきましては、多久市公営住宅等長寿命化計画に基づく改修工事を行い、居室のバリアフリー化を進め、住環境の質の向上に努めます。

道路整備では、地域高規格道路である佐賀唐津道路で、多久・佐賀間約15kmのうち、(仮称)多久東ICから(仮称)三日月ICまでの5.3kmを国が事業主体となり、令和6年2月に用地幅杭設置に向けた説明会が行われ、事業進捗が期待されます。また、(仮称)鍋島ICから(仮称)佐賀JCTまでの4.2kmは令和2年6月から県が事業主体となり工事中です。残る約5kmの事業区間認定と全体の早期開通の要望活動を行います。唐津・多久間は、相知長部田IC以西の約10kmについて佐賀唐津道路唐津・多久間整備促進期成会で要望を行っています。県道多久若木線の南多久町長尾から西多久分岐交差点間についても、早期完成と未着手箇所の早期着工を要望します。

社会基盤施設関係では、道路利用者や第三者被害防止の観点から、橋梁・舗装・道路付属物・法面等の老朽化対策が重要であり、長寿命化計画に基づき順次補修を実施

し保全に努めます。

都市公園関係では、長寿命化対策支援事業を活用し、公園施設の安全性確保と機能保全を図り、来園者が安全安心で快適に利用できるよう取り組みます。遊具や環境の整備等も検討し、市民の憩いの場となる魅力ある公園となるよう努めていきます。

交通政策では、令和7年度に開院予定の「公立佐賀中央病院」へのアクセスを含め、ふれあいバス・タクシーの一体的再編を計画しています。あわせて鉄道、幹線バス、ふれあいバス・タクシー等、市民の暮らしや産業を支える地域公共交通を将来的に持続可能とするため、「多久市地域公共交通計画」の推進を図ります。ライドシェアについても国の動向を注視し、地域の移動手段確保としての検討を行います。

次は産業関連です。農業を取り巻く情勢は、世界的気候変動に加え、ウクライナ情勢や円安による燃料・肥料・飼料、資材価格の高騰が長期化し、農業経営も厳しい状況にあり、これまで様々な支援策に取り組んできました。

農業振興では、国・県の施策を活用しつつ、効率性や生産性の高い農業を確立し、生産者・農業団体・関係機関などと協力し、引き続き「儲かる農業」を目指します。具体的には「水田収益力強化ビジョン」の実現に向け、水田における生産性向上の取り組みなどを支援し、また、堅調な市場価格にあるミカン栽培支援や、さが園芸888運動関連事業を活用した高品質な園芸作物などにより所得向上を目指します。

畜産関係では、南多久町に所在する佐賀県畜産公社において、令和5年6月より輸出対応可能な高性能食肉センター「KAKEHASHI（かけはし）」の牛処理施設が本格稼働しています。今春から輸出体制始動と伺っており、今後はこの施設を核として畜産振興を図ってまいります。

このほか農業振興策では、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度の活用、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定、担い手の育成確保、有害鳥獣対策などを図るとともに、デジタル技術を用いたスマート農業の取り組み支援なども推進します。

農業生産基盤整備では、県営かんがい排水事業の進捗を図るとともに、地域農業水利施設ストックマネジメント事業による農業用施設の長寿命化、並びに農業基盤整備の推進にも取り組んでいきます。

森林整備・治山事業は防災面でも重要です。森林の持つ多面的機能の維持増進の重要性に鑑み、基礎となる造林事業、荒廃森林整備、治山事業を進めつつ、森林環境譲与税を活用し、林業の担い手確保等にも取り組んでいきます。

商工業では、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響により経済が停滞し、その影響を受けている市内事業者に対して市独自支援を行ってきました。今月下旬には物価高騰に対応した多久市独自対策として、全市民向けにプレミアム率50%の「多久市プレミアム付き商品券」を発行し、地域経済や市民生活の下支えを行います。また、多久市商工会と連携し、SAGA2024国スポ全障スポの開催時に、飲食店ガイドブックを作成するとともに、街中で使えるプレミアム商品券を会場周辺等でも販売して、市内飲食店等への誘導や賑わい創出、市内事業者の活性化を支援します。これら対策に加え、多久市商工会と連携し、中小企業融資制度等で経

営安定支援を継続し、市内企業の経営状況について情報収集し対策に努めます。

企業誘致では、製造業等の誘致に加え、アフターコロナのニューノーマル時代の働き方に対応する企業や事務系企業等の誘致にも努めます。令和5年度は誘致企業紹介パンフレットを新たに作成し、市内誘致企業のPRと雇用促進を図りました。今後は誘致企業各社の魅力をより効果的かつ広範囲に発信する動画を作成し、各社の魅力発信を進めるなど、進出企業フォローアップに努めます。また、一般社団法人たく21と連携して開業支援に努め、新規起業を促進します。近年は地方でも起業可能な環境が充実してきており、先進事例も参考にスタートアップ支援を図ります。

シェアリングエコノミーでは、体験型観光「aini（アイニ）」やドローン活用の取り組み等、民間団体や地域と連携し、自主性を活かしつつ支援します。特にドローン分野では世界的なDXとイノベーションが拡散してきており、新たな時代の経済活性化に繋がる動向が見られますので、そのトレンドを踏まえ臨みます。

観光関係では、海外からのインバウンド客はコロナ感染の落ちつきとともに増加傾向ですが、多久市内への観光客数はコロナ前の状態にはまだ戻りきれていない状況です。それでも、団体よりも少人数グループでの来訪、ゴルフパック関連来客が増加傾向であり、引き続き一般社団法人多久市観光協会と連携して観光客増を図ります。

#### つながり集うまち 多久

次に、「つながり集うまち 多久」の推進です。

多久市まちづくり交流センター「あいぱれっと」は、多久駅周辺中心市街地での人々の交流と賑わいの一助を担っています。引き続き、まちづくり協議会、まちづくり会社一般社団法人たく21との連携や支援に努め、令和5年度から再始動した「多久市ウォールアートプロジェクト」の取り組み充実拡大を図り、市民有志の多彩な取り組み支援も行い、「アートの街 多久」としての取り組みを進めます。

市民の皆様の市政への関心を喚起し、市政への参画意欲を高めるには、広報公聴の役割は重要です。一方的な情報発信のみならず、ユーザー目線でニーズを捉えた情報発信を行うことが必要であり、広報媒体も多種多様化し、CATVの行政放送、SNSなど多様な媒体を活用し、それぞれの特性を活かし、市内外に分かりやすく、正確かつ迅速な情報発信に努めます。

インターネットの利活用により、誰もが簡単に情報を受発信できるようになった一方、誹謗中傷や誤った知識・情報の流布や拡散も容易になったため、人や人権に関わる問題は複雑多様化し、深刻にもなっています。人の心の痛みを理解・共感し、人に寄り添い慈しむことの大切さを謳った孔子の教え「恕」の精神を継承できるよう、市民の皆様への教育・啓発をはじめ相談体制の充実と周知を行います。

市全体としてのトータルな施策方針としての「第5次多久市総合計画」及び「第2期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「緑園に輝くまち 多久～時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち」実現をめざしています。この中では、国連によるSDGsの17の開発目標についても、総合計画の施策分野ごとに関連付け

して、持続可能なまちづくりを意識した推進を図っています。次代を担う子どもたちへの教育や子育て支援はもちろんのこと、SDGsの理念である「誰一人取り残さない社会の実現」を皆で共有して進めることができるように努め、引き続き、人口減少克服・地方創生に向け、取り組んで参ります。

「協働」には市民参画が重要です。若い世代の感性を活かしたアイデアや取り組みを活かすため、市の審議会などに若い世代の参画を促します。また、様々な場面において女性の積極的な参画を促すためには、仕事と家庭の「ワーク・ライフ・バランス」実現が重要であり、加えて、年齢・性別などにとられない多様性を活かす社会実現も求められていますので、多様な人々が社会参画できるよう啓発・推進に努めます。

全国の多くの方々からご支援頂いています「ふるさと応援寄附」は、令和5年度には前年度を更に上回る過去最高寄附額となりました。頂いたご寄附につきましては、寄附者の皆様のご厚情に沿った事業に活用いたします。今後も本市のPRに努め、返礼品拡充などを図り、地場産業活性化、関係人口増加にも努めます。

行財政改革では、効果的・効率的で持続可能な行財政運営を図るため、令和6年4月に機構改革を予定しています。国の方針やデジタル社会への対応、デジタルガバナンス推進を踏まえ、社会情勢の変化や市民ニーズに対応し、新時代に適応した組織の強化充実を図ります。また、公共施設につきましては、公共施設等総合管理計画に基づき保有資産の縮減・規模の適正化、長寿命化・機能維持に努めて参ります。

以上、新年度を迎えるにあたり、所信の一端を述べさせていただきました。

能登半島地震は、災害はいつ起こるかもしれないから備えよという警鐘にも感じられました。普段から備え、いかに有事に臨むかは、関係者の一致結束が肝心です。

その意味でも昨年WBCの日本代表チームの活躍は印象に残りました。チームの結成に際して栗山英樹監督は「あえてキャプテンはおかない、一人ひとりが、自分がキャプテンという意識で臨んでほしい」と祈りにも似た熱い思いでチームを編成し、采配を執られました。そして、幾度ものピンチに臨む毎試合が感動のドラマの連続で、あたかも野球の神様が導いてくださったようだと感じた方も多かったと聞きます。

一人ひとりがキャプテンとして、何事も我が事として考え努力することの大切さは、公務遂行にあたって同じと考えます。一人ひとりが、責任者として考え行動する。そんな経験を積み重ねれば積むほど、チームは強くなります。一人の力には限りもありますが、でもその力を結集し、熱意があれば、やれないことはない。そんな思いをもって、これからのDX推進などにも努め、このかつてない変化の激しい時代を、市民の皆様とともに、課題を乗り越え、新たな天地開拓に進みたいと思います。

難儀の多いスタートとなった今年の辰年ではありますが、これまでの努力が実り、結果になる昇龍の勢いの年と言われます。そのような天恵に預かり、政治行政の基本をしっかりと踏まえつつ、衆知を集めて、事の本質を見究めつつ、初心忘れずどんどん挑む心意気で、真摯に取り組んで参ります。

議員各位および市民の皆様のご理解ご支援をお願いし、演告といたします。